



特集

LG.JP ドメイン名について(1/2) – LG.JP ドメイン名の概要 –

地方公共団体では、政府がe-Japan戦略に掲げる電子政府・電子自治体の実現に向け、住民・企業がインターネットを利用していつでもどこでも申請・届出等の手続きを行える仕組みづくりが進められてきました。匿名性が高いインターネット上で、住民・企業が安心して行政サービスを利用できるようにするためには、行政サービスの提供者が地方公共団体であることを正確かつ分かりやすく示す必要があります。このため、地方公共団体行政専用の「LG.JP」というドメイン名空間が平成14年7月に創設されました。これは、政府機関等を収容するドメイン名空間である「GO.JP」に対応するものであり、厳密に地方公共団体及び地方公務員を収容するものと位置付けられます。

LG.JPドメイン名の使用により、地方公共団体がインターネットで提供する電子的行政サービスの提供者が真正な地方公共団体であるという信頼を確保し、住民・企業が安心してそのサービスを受けられるようになります。また、地方公共団体組織認証基盤 (LGPKI)^{※1}を併用することにより、通信の信頼性、安全性がより万全なものになります。

本特集では、LG.JPドメイン名について、2回に分けて連載する予定です。今回1回目は、LG.JPドメイン名の概要について、2回目はLG.JPドメイン名の一つである行政サービス用ドメイン名の概要について説明します。

1 ドメイン名とは

ドメイン名について、株式会社日本レジストリサービス（以下「JPRS」という。）^{※2}では、次のとおり説明しています。

「『インターネット上の住所表示』と言われ、実際の住所と同じように、世界中に一つしかありません。ドメイン名は、URL（ホームページのアドレス）やメールアドレスなど的一部分として使われており、インターネット上のコンピュータを識別するための名前です。その構成は、ルート（トップレベルドメイン）を頂点とした階層構造を持っており、文字の並びを“.”（ドット）でつなげたものです。JPで終わるドメイン名はJPRSが管理しています。」

出典：株式会社日本レジストリサービスホームページ (<http://jprs.jp/info/domain/>)

2 JPドメイン名とは

次に、JPRSが管理しているJPドメイン名について説明します。

JPドメイン名の「JP」^{※3}は、日本に割り当てられたドメイン名です。JPドメイン名には様々な種類があり、それぞれ使用できる対象が決まっています（表-1）。

3 LG.JPドメイン名とは

LG.JPドメイン名とは、JPRSが管理するJPドメイン名の一つで、属性型（組織種別型）・地域型JPドメイン名に種別されるものです。電子自治体の実現に向けて、地方公共団体及び地方公務員を収容するためのドメイン名空間として、平成14年10月から

※1 本誌平成19年8月号で特集（「地方公共団体組織認証基盤 (LGPKI) とは？」）

※2 JPドメイン名のレジストリ業務（JPドメイン名の登録管理、JPドメインのDNS（Domain Name Systemの略で、ドメイン名とIPアドレスを相互に変換する仕組み）の運用）を行っている。

※3 国別ドメイン名（ccTLD）と言われ、2文字でそれぞれの国を表す。（<http://jprs.jp/info/about-jp.html>）

表-1 JPドメイン名の種類と対象

●「汎用JPドメイン名」 登録数に制限はありません	
JP	日本国内に住所を持つ個人・団体・組織であればだれでもいくつでも登録できます。また、日本語のドメイン名も登録できます。
●「属性型・地域型JPドメイン名」 一つの組織で一つのドメイン名が登録できます	
CO.JP	日本国内で登記を行っている会社が登録できます。 ・株式会社、有限会社、合同会社、合名会社、合資会社、相互会社など ・信用金庫、信用組合、外国会社（日本で登記していること） また次の組織も登録できます。 ・有限責任事業組合 ・企業組合（CO.JPかOR.JPのどちらか一つを選択可能） ・投資事業有限責任組合
OR.JP	以下の法人組織が登録できます。 ・財団法人、社団法人、医療法人、監査法人、宗教法人、特定非営利活動法人、特殊法人など ・農業協同組合、生活協同組合など ・国連等の公的な国際機関、国連NGOまたはその日本支部 ・外国政府の在日公館など
NE.JP	日本国内のサービス提供者によるネットワークサービスが登録できます。 1サービスごとに一つのドメイン名を登録できます。 (同一組織でもサービスごとに異なるNE.JPドメイン名を登録できます)
AC.JP	高等教育機関、学術研究機関などが登録できます。 ・大学、大学校、高等専門学校、大学共同利用機関などの学術研究機関 ・学校法人、職業訓練校、職業訓練法人
AD.JP	JPNIC会員となっている組織が登録できます。 (くわしくはJPNICによる「ADドメイン名 (AD.JP) の登録管理について」をご覧ください)
ED.JP	初等中等教育機関及び18歳未満を対象とした教育機関が登録できます。 ・保育所、幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校 ・盲学校、聾学校、養護学校、専修学校 ・各種学校のうち、主に18歳未満を対象とするもの
GO.JP	日本の政府機関や各省庁所管の研究所、特殊法人、独立行政法人が登録できます。 政府機関は、一つの組織で複数のGO.JPドメイン名を登録できます。
GR.JP	個人や法人により構成される任意団体が登録できます。 ・2名以上の日本在住の個人による任意団体 ・日本で登記された二つ以上の法人による任意団体
LG.JP	地方公共団体と、それらの組織が行う行政サービスが登録できます。 LG.JPドメイン名はLG.JP取扱事業者へのお申し込みとなります。
地域型	地域を表すドメイン名として、以下の方が登録できます。 ・地方公共団体・特別区及びその機関 ・他の属性型JPドメイン名の登録資格を満たす組織 ・日本に在住する個人、病院

出典：株式会社日本レジストリサービスホームページ (<http://jprs.jp/info/jp-dom/spec.html>)

JPNIC「ADドメイン名 (AD.JP) 登録管理について」：<http://www.nic.ad.jp/ja/topics/2002/20020401-02.html>

登録が開始されています。LG.JPドメイン名登録管理業務における人格関連図は、図-1のとおりです。

登録規則等の制定は、総合行政ネットワーク運営協議会（以下「LGWAN運営協議会」という。）とJPRSで協議した上で、JPRSが行い、登録資格の審査は、JPRSに指定されたLG.JP取扱事業者が行います。現在は、LGWAN運営協議会の推薦により、総合行政ネットワーク運営主体（以下「LGWAN運営主体」という。）である財団法人地方自治情報センター

(LASDEC)が、LG.JP取扱事業者に指定されています。

なお、LG.JPドメイン名の詳細については、「地方公共団体行政事務専用ドメイン名 (LG.JPドメイン名) の概説」をご覧ください。

(<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/lascug02/kiteirui/lgjp/aboutLGJP.pdf>)^{※4}

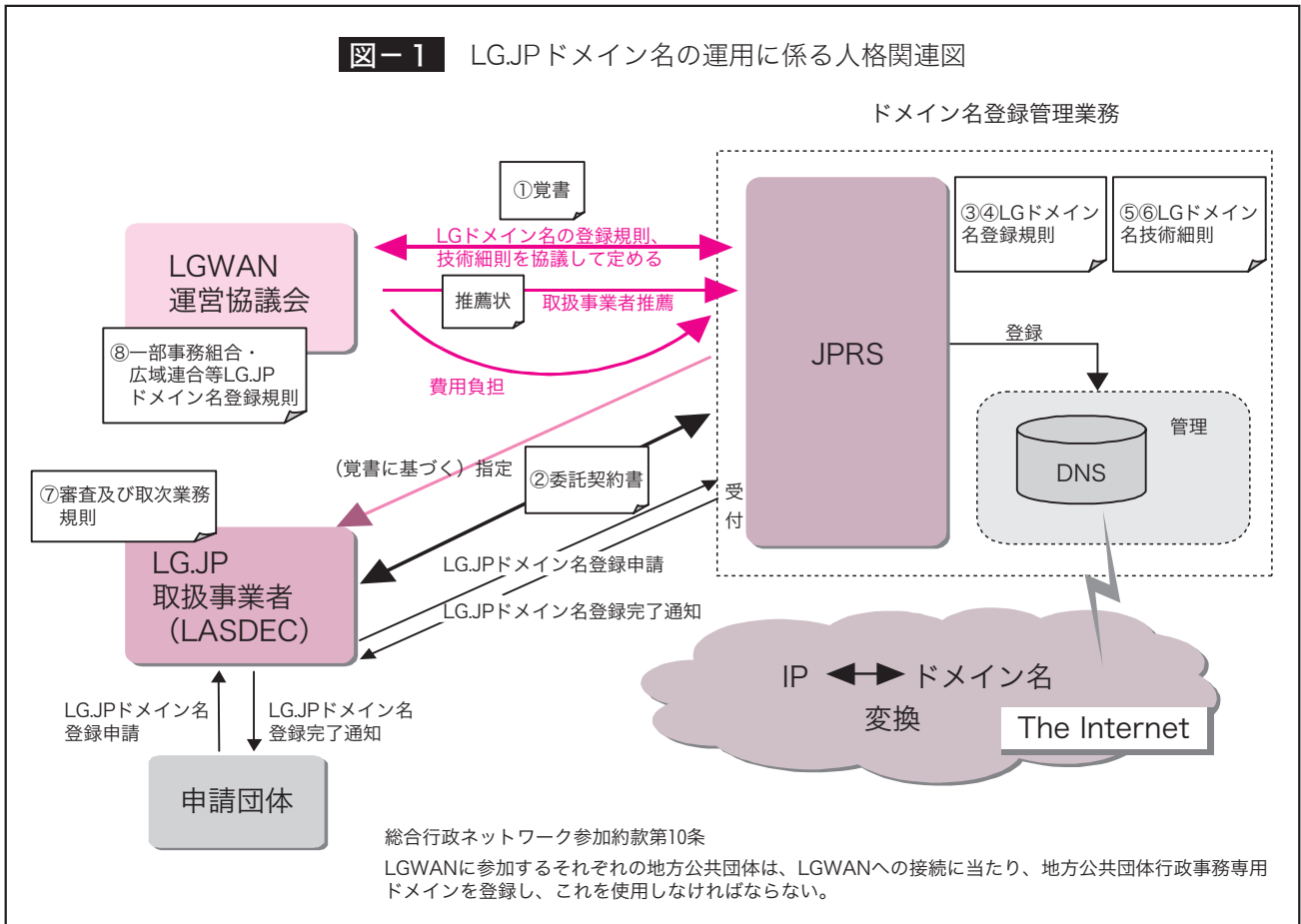
(http://center.lgwan.jp/library/doc/J/J-3_aboutLGJP.pdf)^{※5}

なお、LG.JPドメイン名の運用については、表-2のドキュメント類に基づいて行われています。

※4 閲覧にはID・パスワードが必要です。

※5 閲覧にはLGWAN環境が必要です。

図-1 LG.JPドメイン名の運用に係る人格関連図



4 LG.JPドメイン名の種類

LG.JPドメイン名には、地方公共団体用ドメイン名と行政サービス用ドメイン名の2種類があります。これらのLG.JPドメイン名を登録できる組織の種類及び登録資格は、表-3のとおり規定されています。

「地方公共団体用ドメイン名」は、例えば“METRO.TOKYO.LG.JP”のように、都道府県、市区町村などの地方公共団体が個別に登録するドメイン名です。地方公共団体用ドメイン名は、その他の登録要件として、「総合行政ネットワークに接続する地方公共団体であること」と規定されていますが、これは、地方公共団体であることの真正性を確保する手段として規定されたものであり、インターネット上における地方公共団体のWebサイト

やメールアドレスとして使用することを本来の目的としております。また、電子メールの送受信において、相互のアドレスがLG.JPドメイン名による場合は、LGWANの通信となり、インターネットを通さないことで、セキュリティを確保する仕組みをとっております。なお、LG.JPドメイン名は、LGWAN専用のドメイン名であり、インターネットでは使用できないとの誤解も一部にあるため、この機会に理解をお願いしたいところです。

一方、行政サービス用ドメイン名は、例えば“E-TOKYO.LG.JP”のように、地方公共団体がインターネットで行う行政サービスをドメイン名に表すもので、LGWAN運営協議会が認定したもの^{※6}を登録対象とします。

行政サービス用ドメイン名については、次号で詳しく説明します。

※6 認定済み行政サービスリスト (http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/cms/resources/content/603/Service_List.pdf)

表-2 LG.JPドメイン名の運用に関わるドキュメント類

① 「LG.JPドメイン名に関する覚書」 (http://jprs.jp/doc/rule/mou-lgjp.html)	LG.JPドメイン名の運用及び維持に係るJPRSとLGWAN運営協議会の役割を定めたもの。
② 「LG.JPドメイン名登録申請等の審査及び取次に関する業務委託契約書」 (http://jprs.jp/doc/rule/toritsugi-keiyaku-lgjp.html)	LG.JPドメイン名登録申請等の審査及び取次に関するJPRSとLASDEC間の業務委託契約書。
③ 「属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録等に関する規則」 (http://jprs.jp/doc/rule/rule.html)	属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名の登録に関するルールを定めたもの。
④ 「LGドメイン名登録等に関する特則」 (http://jprs.jp/doc/rule/rule-lgjp.html)	③の規則のLG.JPドメイン名登録等に関する特例を定めたもの。
⑤ 「属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録等に関する技術細則」 (http://jprs.jp/doc/rule/saisoku-1.html)	属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名に関する技術的なルールを定めたもの。
⑥ 「LGドメイン名登録等に関する技術細則」 (http://jprs.jp/doc/rule/saisoku-1-lgjp.html)	LG.JPドメイン名に関する技術的なルールを定めたもの。
⑦ 「LG.JPドメイン名登録申請等の審査及び取次業務等に関する規則」 (http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/lascug02/kiteirui/lgjp/J-4_registrarrule.pdf) ^{※7} または (http://center.lgwan.jp/library/doc/J/J-4_registrarrule.pdf) ^{※8}	LG.JPドメイン名登録申請等の審査及び取次業務等に必要事項を定めたもの。
⑧ 「一部事務組合・広域連合等のLG.JPドメイン名登録等に係る規程」 (http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/lascug02/kiteirui/lgjp/unionrule.pdf) ^{※9} または (http://center.lgwan.jp/library/doc/J/J-9_unionrule.pdf) ^{※10}	一部事務組合及び広域連合等の地方公共団体ラベルの命名に必要な事項を定めたもの。

表-3 LG.JPドメイン名を登録できる組織の種別及び登録資格

	地方公共団体用ドメイン名	行政サービス用ドメイン名
組織の種別及び登録資格	地方自治法に定める地方公共団体のうち、普通地方公共団体、特別区、一部事務組合及び広域連合等	左記組織が行う行政サービスで、LGWAN運営協議会が認定したもの
その他の要件	総合行政ネットワークに接続する地方公共団体であること	利用者に対して提供する行政サービスの内容が明文化されていること
代表者	組織の長またはその指定を受けた組織内の者	行政サービスを提供する組織の長

5 LG.JPドメイン名の必要性

LGWANは、地方公共団体を相互に接続する行政専用ネットワークであり、LGWANの利用者は地方公務員

です。

LGWAN参加団体相互のメールのやり取りは、LGWANを経由することが規定されており、送信宛先・送信元のメールアドレスとともにLG.JPドメイン名の

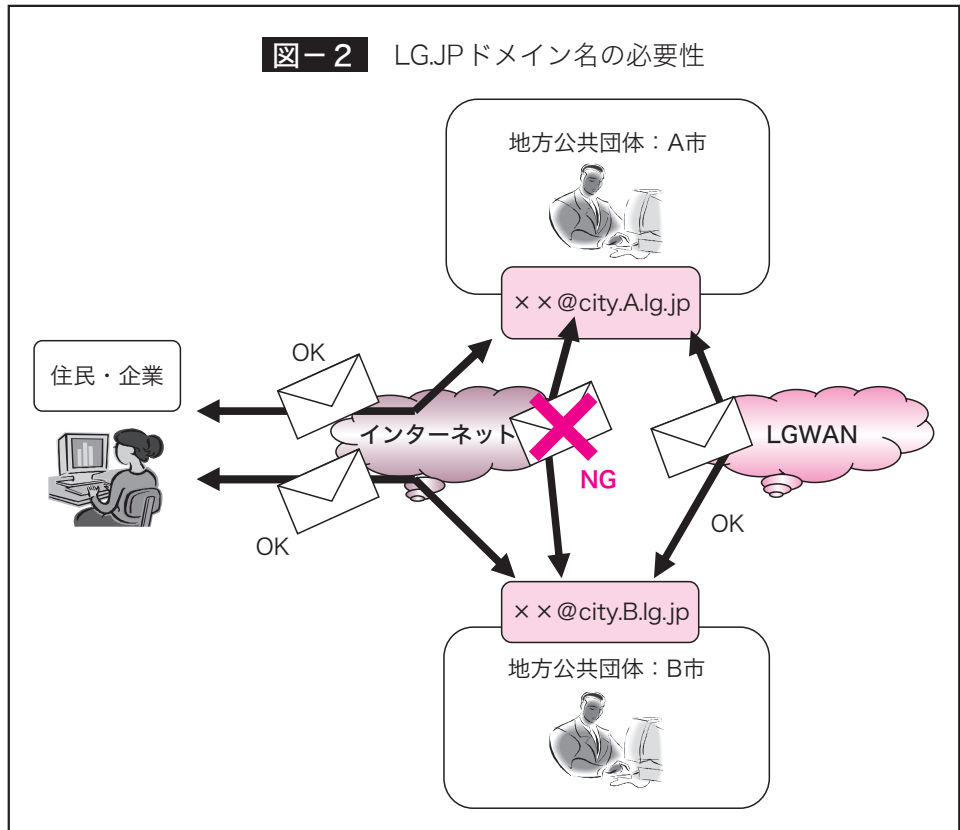
※7 閲覧にはID・パスワードが必要です。

※8 閲覧にはLGWAN環境が必要です。

※9 閲覧にはID・パスワードが必要です。

※10 閲覧にはLGWAN環境が必要です。

メール^{※11}は、LGWANを経由するよう、LGWAN参加団体において設定します。したがって、インターネット上において電子申請等を実施しない団体においても、他のLGWAN参加団体とのLGWANを経由したメールのやり取りが必要な場合には、LG.JPドメイン名が必要となります。LG.JPドメイン名以外でのドメイン名では、LGWANを経由した他のLGWAN参加団体とのメールのやり取りができなくなります（図-2）。



6 LG.JPドメイン名のメリット

LG.JPドメイン名は地方公共団体専用のドメイン名です。日本国内に住所を持つ個人、団体、組織であれば、だれでも登録可能な汎用JPドメイン名とは異なります。LG.JPドメイン名の登録者は地方公共団体であることがドメイン名登録の制度上明確に保証されます。

(1) 住民・企業のメリット

住民・企業にとっては、電子申請等のインターネット上の行政サービスがLG.JPドメイン名で提供されることにより、これが地方公共団体のサービスであることを信頼し、安心して利用できるということになります。

(2) 地方公共団体のメリット

すでに登録している地域型ドメイン名等はそのままに、LG.JPドメイン名を地方公共団体や地方公務

員を収容するドメイン名として行政事務や住民サービスなどに使用することができ、次のようなメリットが期待されます。

- LG.JPドメイン名を登録するにあたって、事前に都道府市区町村間でのドメイン名の重複がないよう調整してあることから、登録時の命名に係るトラブルが発生しません。
- 市区町村において、地域型ドメイン名に見られる都道府県名が不要なことから、ドメイン名が短くなるとともに都道府県を意識しないフラットな表示となります。一方では、地理的にどの都道府県に属するか一意に判別できないというデメリットも生じます。
- LG.JPドメイン名のJPRSに対する登録費や年間維持費は、LGWANの運営経費の中から一括して支払われており、ドメイン名の申請・登録に係る

※11 LG.JPドメイン名メールアドレスの配付対象者一覧
 (http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/lascug02/kiteirui/lgjp/lgjp_AUP.pdf) (閲覧にはID・パスワードが必要です。)
 または (http://center.lgwan.jp/library/doc/J/J-10_lgjp_AUP.pdf) (閲覧にはLGWAN環境が必要です。)



費用はLGWAN参加団体が個別に負担することはありません。

7 LG.JPドメイン名に関する各種申請手続き

図-1にもあったとおり、LG.JPドメイン名に関する各種申請は、申請を希望するLGWAN参加団体から、LG.JP取扱事業者を經由してJPRSで行います。

申請には、次の4種類があり、平成19年4月からオンライン^{※12}で行えます。

- ・LG.JPドメイン名登録：新規にLG.JPドメイン名を登録する場合に行う。
- ・LG.JPドメイン名廃止：登録済みのLG.JPドメイン名を廃止する場合に行う。
- ・LG.JPドメイン名に係る記載情報変更：登録申請の際に記載した登録担当者、技術連絡担当者等の情報に変更がある場合に行う。
- ・LG.JPドメイン名ネームサーバ情報変更：LG.JPドメイン名を管理するネームサーバ情報を登録、変更または廃止する場合に行う。

なお、オンラインでの申請には、申請者ID及びパスワードが必要です。申請を希望するLGWAN参加団体で、これらを未発行の場合には、LG.JP取扱事業者に発行を依頼した上で、各種申請を行ってください。

8 LG.JPドメイン名登録状況

LG.JPドメイン名の登録情報は、JPRSのWHOIS^{※13}サービスで確認することができます。現在、JPRSに登録されているLG.JPドメイン名の数

は、以下のとおりです。

登録件数：1,946件（都道府県・市区町村：1,914件、一部事務組合及び広域連合：15件、行政サービス用：17件）（平成20年9月10日現在）

9 最後に

LG.JPドメイン名の運用は、「3 LG.JPドメイン名とは」で示したとおり、JPRS、LGWAN運営協議会、LGWAN運営主体によりいくつかの規程が設けられ、厳格に行われており、地方公共団体はLG.JPドメイン名を登録することにより、インターネット空間における電子的行政サービスにおいて、地方公共団体としての真正性及び信頼された通信が確保されます。

各地方公共団体においては、LG.JPドメイン名をインターネット上で使用する必要性、重要性の理解とともに、DNSの適切な運用管理を徹底し、住民・企業等が安心して行政サービスを利用できる環境を整備することが望まれます。職員の電子メールアドレスへの適用と名刺への記載、公式Webサイト及び電子申請等の行政サービスのインターネット上における使用とその広報等について積極的に進めていただきますようお願いいたします。

なお、LG.JPドメイン名を登録されていないLGWAN参加の地方公共団体におかれましては、「総合行政ネットワーク参加約款」^{※14}その他の規定するところにより、LG.JPドメイン名を登録することが義務となっておりますことを申し添えます。

次号では、「行政サービス用ドメイン名」について、説明します。

※12 「LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請」（閲覧にはLGWAN環境が必要です。）

(<https://www-shinsei.lgwan.jp/Shinsei/LappLC50.html>)

ただし、LGWAN接続にあたって行う「LG.JPドメイン名登録申請」は書面で受け付けます。

※13 JPRSが提供するJPドメイン名登録情報検索サービス (<http://whois.jprs.jp/>)

※14 「F-1-1-1総合行政ネットワーク参加約款」（閲覧にはLGWAN環境が必要です。）

(http://center.lgwan.jp/library/doc/F/F-1-1-1_yakkan_20080401.pdf)

LGPKI 登録分局設置状況 (平成20年9月10日現在)

	都道府県	市区町村				都道府県	市区町村		
		登録分局 設置数 (A)	団体数 (B)	設置率 (A/B)			登録分局 設置数 (A)	団体数 (B)	設置率 (A/B)
1	北海道	155	180	86.1	25	滋賀県	21	26	80.8
2	青森県	40	40	100.0	26	京都府	23	26	88.5
3	岩手県	35	35	100.0	27	大阪府	39	43	90.7
4	宮城県	28	36	77.8	28	兵庫県	41	41	100.0
5	秋田県	23	25	92.0	29	奈良県	39	39	100.0
6	山形県	35	35	100.0	30	和歌山県	27	30	90.0
7	福島県	49	59	83.1	31	鳥取県	16	19	84.2
8	茨城県	44	44	100.0	32	島根県	17	21	81.0
9	栃木県	31	31	100.0	33	岡山県	27	27	100.0
10	群馬県	38	38	100.0	34	広島県	19	23	82.6
11	埼玉県	70	70	100.0	35	山口県	20	20	100.0
12	千葉県	56	56	100.0	36	徳島県	24	24	100.0
13	東京都	60	62	96.8	37	香川県	16	17	94.1
14	神奈川県	33	33	100.0	38	愛媛県	18	20	90.0
15	新潟県	29	31	93.5	39	高知県	34	34	100.0
16	富山県	15	15	100.0	40	福岡県	65	66	98.5
17	石川県	19	19	100.0	41	佐賀県	20	20	100.0
18	福井県	15	17	88.2	42	長崎県	23	23	100.0
19	山梨県	25	28	89.3	43	熊本県	43	48	89.6
20	長野県	76	81	93.8	44	大分県	18	18	100.0
21	岐阜県	40	42	95.2	45	宮崎県	25	30	83.3
22	静岡県	37	41	90.2	46	鹿児島県	42	46	91.3
23	愛知県	61	61	100.0	47	沖縄県	41	41	100.0
24	三重県	23	29	79.3		合計	1,695	1,810	93.6

LGWAN-ASPサービス接続／登録状況 (平成20年9月10日現在)

<サービス提供者の分類>

・アプリケーション及びコンテンツ	登録	170件	・ホスティング	接続	97件
・通信	登録	152件	・ファシリティ	登録	176件

※接続／登録済のLGWAN-ASPサービス提供者のリストは、下記URLに掲載しております。

<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/cms/15,0,41.html>